
会社説明会

平成24年12月4日

77 BANK

七十七銀行

1. 平成24年度中間決算

○損益概況	1
○主要勘定・利回・利鞘	2
○与信関係費用および 金融再生法開示債権の状況	3
○自己資本の状況	4
○有価証券の状況	5

2. 主要経営施策

○宮城県の復興状況	7
○中期経営計画の概要	9
○震災復興支援と地域経済の活性化	10
○融資・コンサルティング力の強化	14
○生産性の更なる向上	17
○金融サービス基盤の進化	18

3. 平成24年度業績予想

○損益	19
○主要勘定・利回・利鞘	20

4. 中期経営計画の進捗状況

21

損益概況

(単位：億円、%)

	23年中間期	24年中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	420	408	▲ 12	▲ 2.8
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[412]	[398]	[▲ 14]	[▲ 3.4]
資 金 利 益	364	347	▲ 17	▲ 4.8
役 務 取 引 等 利 益	46	49	3	6.3
国 債 等 債 券 損 益	8	10	2	
外 国 為 替 売 買 損 益	2	1	▲ 1	
経 費	281	275	▲ 6	▲ 2.3
一般貸倒引当金繰入前業務純益	139	133	▲ 6	▲ 3.7
[コ ア 業 務 純 益]	[131]	[123]	[▲ 8]	[▲ 5.8]
一般貸倒引当金繰入額	11	—	▲ 11	
業 務 純 益	128	133	5	4.4
臨 時 損 益	▲ 74	▲ 67	7	
不良債権処理額(▲)	45	4	▲ 41	
貸倒引当金戻入益	—	23	23	
偶発損失引当金戻入益	—	1	1	
株 式 等 関 係 損 益	▲ 13	▲ 71	▲ 58	
経 常 利 益	54	66	12	21.3
特 別 利 益	0	—	▲ 0	
特 別 損 失	10	3	▲ 7	
法人税、住民税等(調整額含む)	24	22	▲ 2	
中 間 純 利 益	20	41	21	104.3
与 信 関 係 費 用	56	▲ 20	▲ 76	

資金利益

金利低下による貸出金利息
(▲17億円)の減少により減益

コア業務純益

資金利益の減少により減益

一般貸倒引当金(▲15億円)および
個別貸倒引当金(▲8億円)が取崩し
となり、貸倒引当金戻入益を計上

経常利益・中間純利益

2年ぶりの増益

主要勘定・利回・利鞘

■ 主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	23年中間期	24年中間期	前中間期比 増減率
貸 出 金	34,917	35,659	2.1
事業性貸出	20,490	21,537	5.1
(除くスプレッド貸)	(11,753)	(11,874)	(1.0)
(スプレッド貸)	(8,737)	(9,663)	(10.5)
消費者ローン	7,539	7,441	▲ 1.2
(住宅ローン)	(7,052)	(7,000)	(▲ 0.7)
地公体等向け	6,888	6,681	▲ 3.0
有 価 証 券	23,260	29,769	27.9
国 債	10,255	17,202	67.7
地 方 債	991	836	▲ 15.6
社 債	8,256	8,470	2.5
株 式	702	674	▲ 3.9
そ の 他	3,056	2,587	▲ 15.3
預金＋譲渡性預金	62,740	68,723	9.5
個 人 預 金	41,720	43,638	4.5
法 人 預 金	14,107	14,835	5.1
公 金 預 金	6,612	10,018	51.5
預り資産（末残）	6,547	6,971	6.4

参考

（注）預り資産は、投資信託、保険、公共債、外貨預金の合計

■ 利回・利鞘

（単位：％）

	23年中間期	24年中間期	前中間期比 増減
貸 出 金 利 回	1.51	1.39	▲ 0.12
事業性貸出	1.46	1.32	▲ 0.14
(除くスプレッド貸)	(2.10)	(1.96)	(▲ 0.14)
(スプレッド貸)	(0.59)	(0.54)	(▲ 0.05)
消費者ローン	2.25	2.12	▲ 0.13
(住宅ローン)	(2.01)	(1.90)	(▲ 0.11)
地公体等向け	1.19	1.03	▲ 0.16
有 価 証 券 利 回	1.01	0.75	▲ 0.26
預 金 等 利 回	0.06	0.04	▲ 0.02
資 金 ス プ レ ッ ド	1.10	0.97	▲ 0.13
総 資 金 利 鞘	0.21	0.17	▲ 0.04

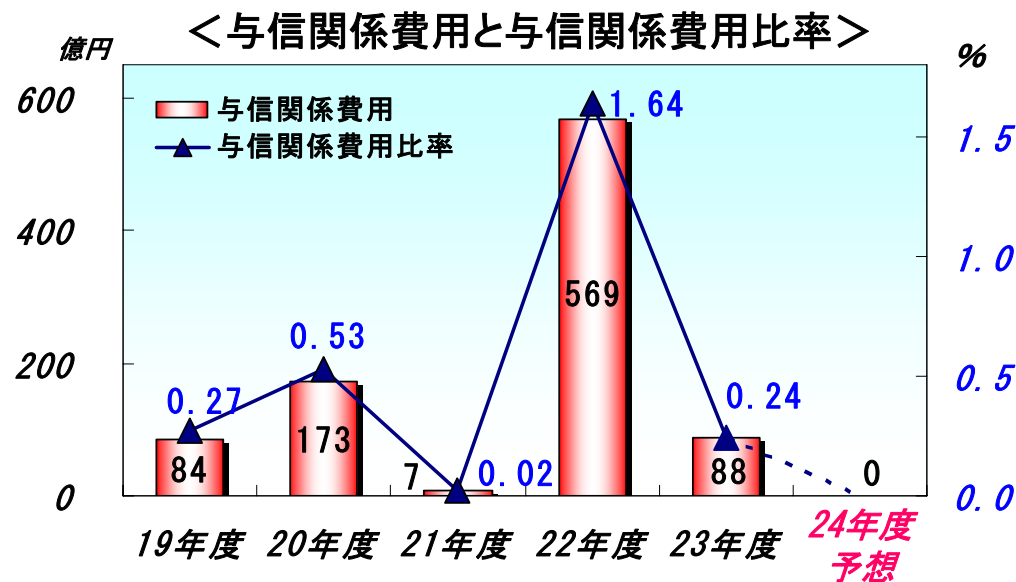
与信関係費用および金融再生法開示債権の状況

与信関係費用

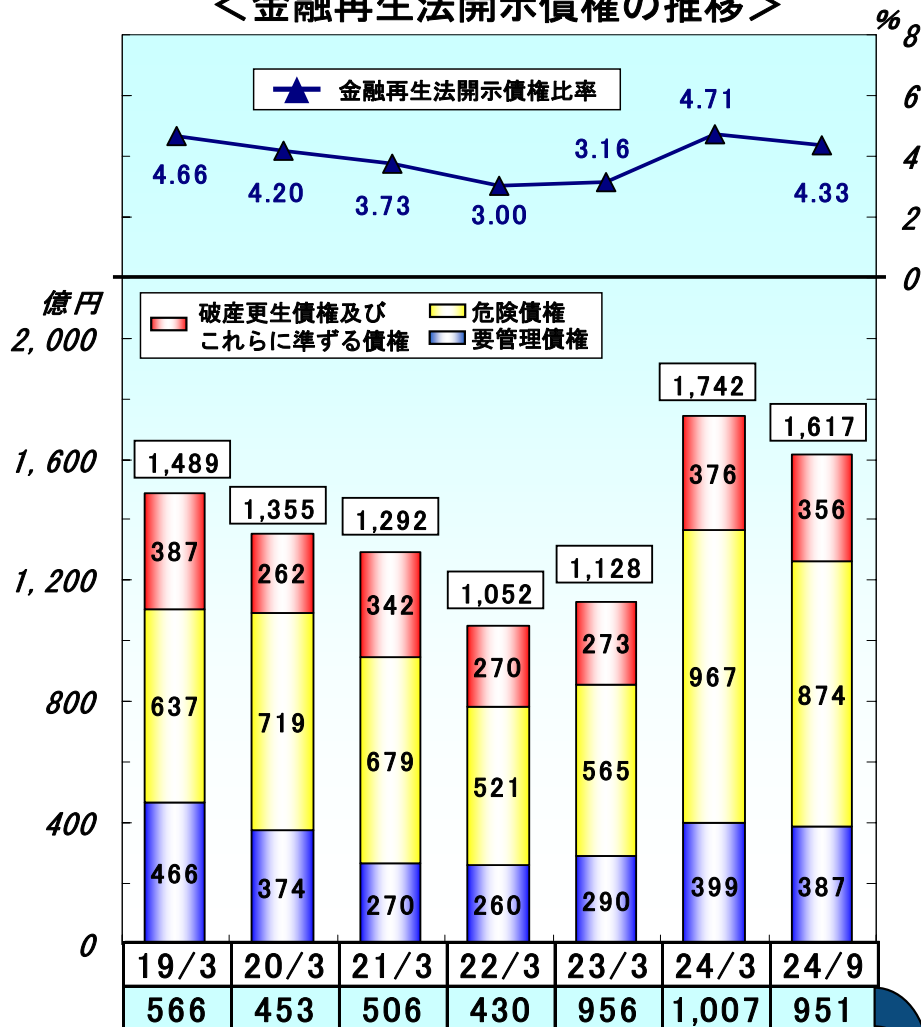
(単位：億円)

	22年度	23年度	24年中間期
一般貸倒引当金繰入額	31	25	—
不良債権処理額	57	64	4
個別貸倒引当金繰入額	44	52	—
債権売却損等	13	12	4
貸倒引当金戻入益(▲)	—	—	23
偶発損失引当金戻入益(▲)	—	1	1
貸倒引当金繰入等 (特別損失計上分)	481	—	—
与信関係費用合計	569	88	▲ 20

被災地企業のランクアップ増加等により貸倒引当金戻入益計上



<金融再生法開示債権の推移>



<貸倒引当金残高推移>

(単位：億円)

貸倒引当金は十分な水準を確保

自己資本の状況

<自己資本比率>

○H24/9末自己資本比率(単体)・・・**12.18%**

H24/3末比 **▲0.15**

貸出増に伴うリスクアセットの増加

公的資金(劣後ローン200億円)による影響 **+0.76**

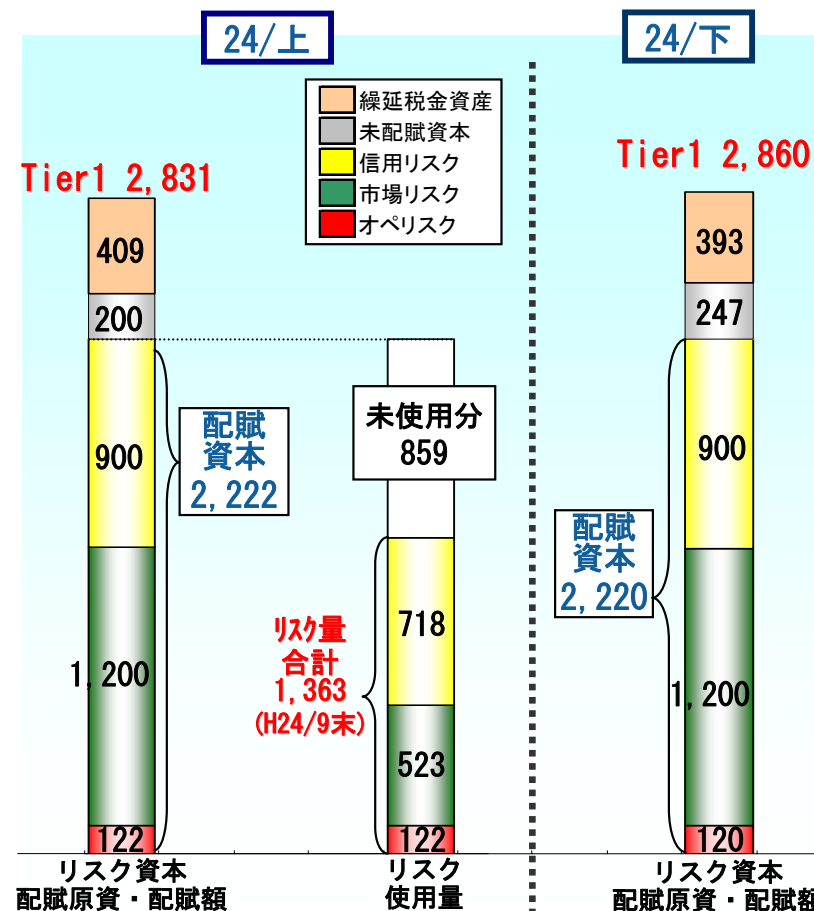
○H24/9末Tier 1 比率(単体)・・・**10.83%**

H24/3末比 **▲0.14**

自己資本は十分な水準を確保

<リスク資本管理の状況>

(単位：億円)



<自己資本比率・Tier1比率の推移>

(単位：%)

	22/3	23/3	24/3	24/9
自己資本比率	13.04	11.44	12.33	12.18
Tier1 比率	12.50	10.85	10.97	10.83
税効果除きTier1比率	10.72	8.89	9.38	9.34
(参考)国際統一基準 自己資本比率	13.69	12.08	12.89	13.14

○参考～アウトライヤー比率(24年9月末)

金利リスク量	Tier1 + Tier2	アウトライヤー比率
253億円	3,224億円	※7.84%

※流動性預金に内部モデルを適用しない場合 3.16%

○信用リスク

復旧・復興等の資金供給による与信額増加を見込む

○市場リスク

有価証券投資額増加やボラティリティ上昇を見込む

有価証券の状況①

■ 資金ポジションおよび利回りの状況

震災以降、急激に資金ポジションが増加

有価証券残高を積増し

約7千億円 (H24/9末現在)

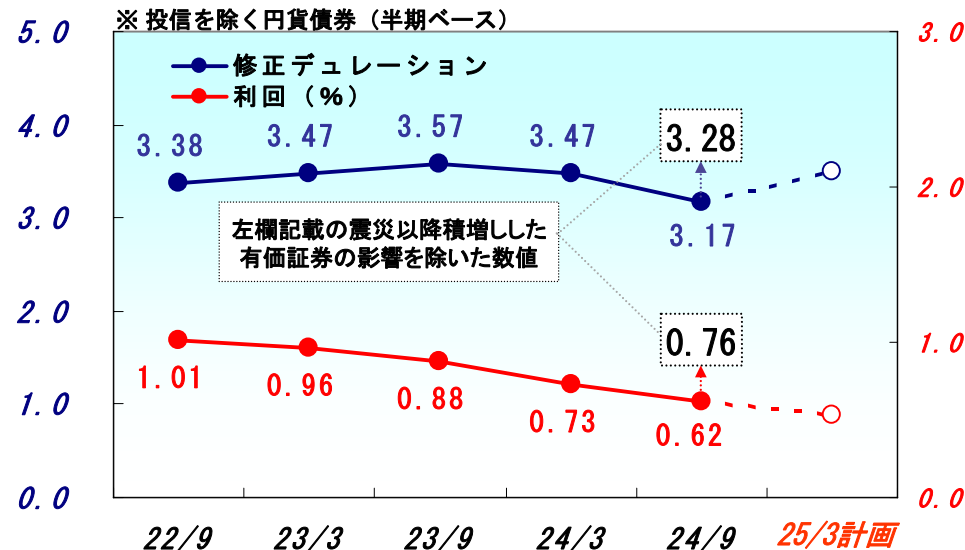
＜運用内容＞

修正デュレーション：2.87 (利回：0.28%)

資金動向を予測し、流動性確保と
投資時期分散の観点から
中・短期中心の公共債で運用

デュレーションおよび利回は低下

＜円貨債券の利回りとデュレーション＞



＜参考＞有価証券残高・利回推移 (半期ベース)

(半期ベース)

(単位：億円、%)

	H23/3末残高		H24/3末残高		H24/9末残高		評価 損益	評価損益 増減 (H24/3末比)
		利回		利回		利回		
有価証券	21,180	1.10	28,494	0.84	30,996	0.75	276	▲ 105
債券	20,241	1.04	27,643	0.80	30,303	0.69	175	▲ 24
(うち円貨債券)	17,809	0.96	25,526	0.73	27,821	0.62	416	53
国債	8,648	0.75	15,771	0.54	18,002	0.43	225	26
変動利付国債	3,655	0.33	3,196	0.31	3,187	0.20	64	▲ 9
地方債	1,079	1.24	822	1.18	949	1.07	14	▲ 2
社債	7,607	1.15	8,657	1.00	8,659	0.96	177	30
その他	2,907	1.45	2,393	1.39	2,693	1.34	▲ 241	▲ 78
株式	939	2.88	851	2.46	693	3.49	101	▲ 81

有価証券の状況②

■ 有価証券の種類別・残存期間別の内訳

<種類別構成割合>

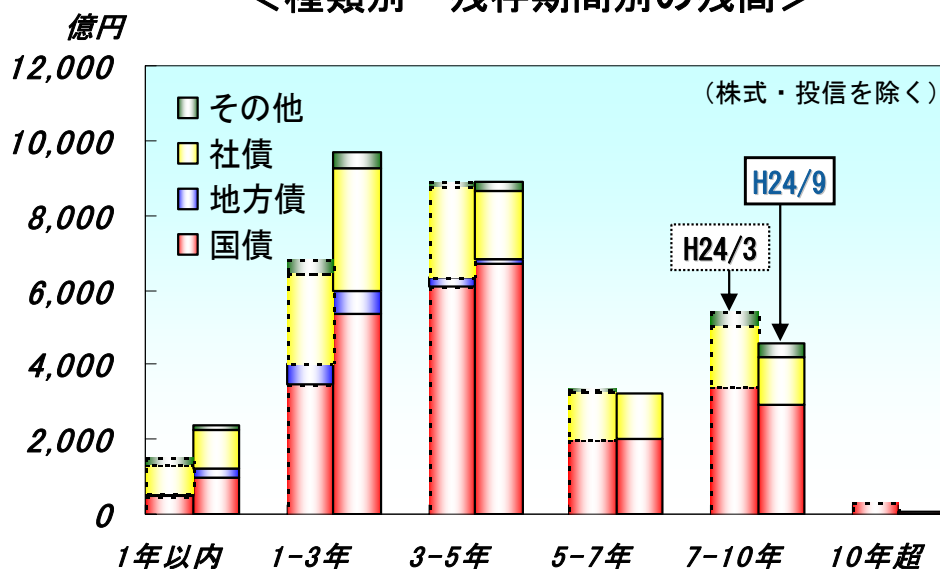
	H23/3	H24/3	H24/9	増 減
国 債	40.6%	55.4%	57.9%	2.5
地方債	5.1%	2.8%	3.0%	0.2
社 債	36.0%	30.3%	27.6%	▲ 2.7
株 式	3.4%	2.4%	1.9%	▲ 0.5
その他	14.9%	9.1%	9.6%	0.5

<残存期間別構成割合>

(株式・投信を除く)

	H23/3	H24/3	H24/9	増 減
1年以内	8.9%	5.8%	8.3%	2.5
1～3年	18.9%	26.0%	33.6%	7.6
3～5年	23.0%	33.8%	30.9%	▲ 2.9
5～7年	15.1%	12.7%	11.2%	▲ 1.5
7～10年	29.3%	20.5%	15.9%	▲ 4.6
10年超	4.8%	1.2%	0.1%	▲ 1.1

<種類別・残存期間別の残高>



■ 有価証券運用の今後の方向

- ラダー型運用、投資効率の向上
 - ・償還構成の再構築による収益機会の確保
 - ・金利動向に対応した長期債への入替
 - ・株式・投資信託の銘柄入替
 - ・債券・株式等の機動的な売買の実施
- 運用資産・手法の多様化と分散化
 - ・株式およびアジアを含む海外資産等への分散投資
 - ・投資信託等を活用した投資戦略の拡充



機動的な運用と運用の多様化等による収益性の向上

宮城県の復興状況

東日本大震災にかかる復興事業の進捗状況

項目	進捗状況 (%)						概要 (復旧状況/被災状況)
	0	20	40	60	80	100	
【インフラ】	(進捗ベース)						
鉄道	79						・ 360km/457km (県内の鉄道延長距離)
道路・橋梁施設	67						・ 1,043箇所/1,565箇所 (着工箇所ベース)
港湾施設	44						・ 129箇所/292箇所 (着工箇所ベース)
【生活・環境】	(進捗ベース)						
がれき処理	27						・ 501万t/1,873万t (計画認定ベース)
防災集団移転	78						・ 145地区/185地区
災害公営住宅	19						・ 2,777戸/15,000戸 (着工箇所ベース)
【農水産業】	(進捗ベース)						
漁船	64						・ 5,800隻/9,000隻 (復旧隻数ベース)
漁港	36						・ 51漁港/140漁港 (着工漁港ベース)
農地	55						・ 7,200ha/13,000ha (着工面積ベース)
園芸施設	26						・ 79ha/300ha (復旧面積ベース)
【商工業】	(進捗ベース)						
被災商工業者の 営業状況(沿岸部)	78						・ 6,295会員/8,062会員 (営業再開ベース)
水産加工施設	61						・ 270施設/441施設 (営業再開ベース)

※宮城県作成の「復興の進捗状況について」8月末現在をもとに当行作成

<現 状>

- ・盛り土材、砕石、生コン等資材不足
- ・復興事業の作業員不足
- ・復興事業関係者の宿泊施設不足
- ・土地利用計画の詳細が未定……等

7割を超える企業が
「被災土地の復旧・整備計画の早急
な実施」

を今後の課題としている

※H24/6～7に県内企業790社を対象に実施したアンケートで498社(63%)が回答

インフラ関係を中心に復旧が進む一方、
生活・環境、農水産業の進捗率は低位

<今後の見通し>

- ・H25年度まで完了 ~ がれき処理 等
- ・H26年度まで完了 ~ 園芸施設 等
- ・H27年度まで完了 ~ 道路・橋梁施設
災害公営住宅 等

復興は依然道半ばの状況

宮城県の復興状況

宮城県の復興資金の動向

宮城県資本ストック被害額 **9兆1,771億円** (H24.10.10現在)

- ・民間関連被害額 7兆 565億円
 - ┌ 住宅関連 5兆1,155億円
 - └ 民間企業設備等 1兆9,410億円
- ・公共関連被害額 2兆1,206億円

〔出典〕宮城県 ※被害額の内訳は当行推計

<復興に向けた資金需要>

<公 金>

インフラ整備等

<法 人>

運転資金

設備資金

<個 人>

住宅ローン等

<資金の供給>

【復興交付金等国からの資金】

- ・復興交付金 **約4,160億円** (第1回～第3回事業費額宮城県内分)
- ・震災復興特別交付税交付額 **約4,500億円** (宮城県内分)

【金融機関からの借入】

- ・**七十七銀行** 復興関連融資実績 **9,597件/2,350億円** (～H24/9末)
- ・地元金融機関、メガバンク等
- ・日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等 公的金融機関

【中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の活用】

- ・宮城県での認定総額 (H24/9末まで)
約1,500億円 (認定先 89グループ/1,694先)
- 第6次公募 H24/11より開始 宮城県の予算規模 **約800億円**

【自己資金での対応】

- ・地震保険金 [出典]損保協会 (H24.6.21公表)
約5,600億円 (宮城県内分)
- ・その他保険金・義捐金等

<参考>

- ・当行県内預金増加額 (H23/3末比)
- 公金: 約5,500億円
- 個人: 約5,500億円
- 法人: 約2,300億円 (H24/9末現在)

復興のステージに応じた、今後の資金需要の本格化を期待

中期経営計画の概要

平成24年4月よりスタート（期間：3年間）

ちから
中期経営計画 「未来への力(POWER)」～再生と進化の36カ月～

<重点施策>

1. 震災復興支援と地域経済の活性化

2. 融資・コンサルティング力の強化

3. 生産性の更なる向上

4. 金融サービス基盤の進化

<基本目標>

○リテール貸出金残高(平成26年度末)^{※1} 2兆1,500億円以上

うち宮城県内リテール貸出金残高(平成26年度末)^{※2} 2兆円以上

※1. 地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区の支店勘定、本部勘定を除く貸出金残高

※2. 地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

○投資信託・保険・公共債販売額(中計期間中累計) 4,500億円以上

○当期純利益（毎年度） 110億円以上

（最終年度） 130億円以上

○コアOHR(コア業務粗利益経費率、平成26年度) 67%未満

当行が目指す銀行像

ベスト クリエイティブ バンク
地域と共に新たな時代を創造する「Best creative bank」

震災復興支援と地域経済の活性化

金融仲介機能の発揮

■ 復興のステージに応じた資金ニーズへの対応

○ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

- ・補助対象事業費の3/4は、国・県より補助金が支給

➡ 補助金支給までのつなぎ資金ニーズへの対応

<つなぎ資金対応貸出実績>

(宮城県内事業者向け／～H24/9末)

197件 / 167億円

- ・補助対象事業費の1/4は、自己資金等にて対応

➡ 自己資金部分にかかる資金ニーズへの対応

<自己資金部分対応貸出実績>

(宮城県内事業者向け／～H24/9末)

52件 / 59億円

■ 震災関連貸出の実績 (～H24/9末)

9,597件 / 2,350億円

事業性資金の4分の3が運転資金
⇒設備資金需要はこれから

<事業性>

(単位: 件、億円)

	運転	設備	合計
件数	4,067	1,017	5,084
金額	1,361	498	1,859

<個人>

(単位: 件、億円)

	無担保	住宅ローン	合計
件数	2,089	2,424	4,513
金額	37	454	491

■ 資金供給手段の多様化

- ・担保または保証に過度に依存しない融資の推進

◆ ABLの推進

- ・動産評価アドバイザー(5名)の活用

<ABL実行実績>

(震災以降～H24/9末)

24件 / 41億円

例: 大型クレーン、油圧ショベル乳牛、医療報酬債権等

◆ 私募債の推進

- ・77復興私募債(H24/3取扱開始)

<私募債引受実績>

(震災以降～H24/9末)

24件 / 28億円

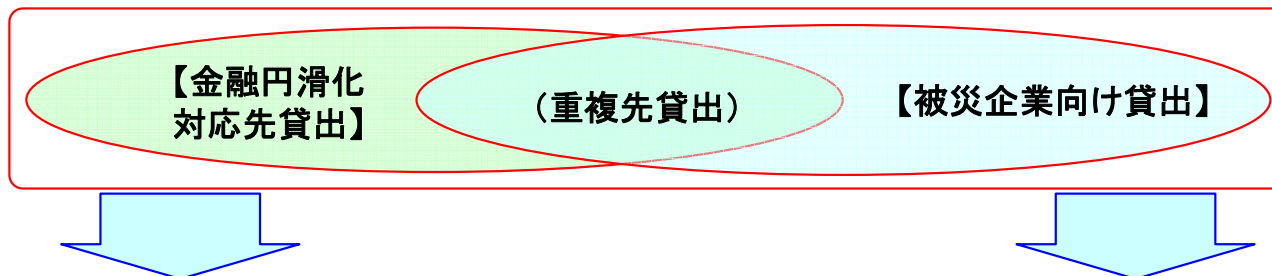
(うち77復興私募債12件 / 15億円)

円滑な資金供給等による復興・事業再生を支援

震災復興支援と地域経済の活性化

金融円滑化法期限終了を見据えた出口戦略

■ 取引先の現況



■ 審査部門の態勢強化

- ・ 審査企画課の新設
- ・ 企業支援室担当者増員 (14名へ5名増員)

■ 出張審査等の継続実施

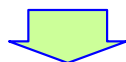
- ・ 案件審査や事業再生等に関する営業店指導等

出張審査
延べ1,221カ店

駐在型審査
延べ95日

■ 地元企業再生への取組状況 (H24/上)

- 企業支援室及び営業店による事業再生、経営改善支援対象先を選定 1,756先 (前期比1,124先増加)



- ・ 経営改善計画等策定実績 285先
- ・ 債務者区分ランクアップ実績 181先

■ 二重ローン問題への対応

○ 公的機関の活用

- ・ 債権買取・債務保証・つなぎ融資等の支援ツールを活用
 - ・ 企業再生支援機構
 - ・ 産業復興機構
 - ・ 東日本大震災事業者再生支援機構
- 同意件数：合計14件
手続中：合計9件
(H24/9末)

○ 復興支援ファンド等の活用

- ・ みやぎ復興ブリッジファンド
 - ・ 東日本大震災中小企業復興支援ファンド
- 投資決定先：合計7件
(H24/9末)

○ DDS、DESの活用推進

- H24/6、化学製品製造業者にDDSを活用

○ 私的整理ガイドライン等への対応

- ・ 電話、DM、相談会による顧客周知、制度利用の提案
- ・ 防災集団移転事業への対応

取引先の再生・経営改善支援の強化、信用コストの低減

震災復興支援と地域経済の活性化

地域の復興と発展への貢献①

■ ビジネスマッチングの推進

○商談会の開催 ※震災以降開催分

- ・国内：仙台、石巻、山形、東京（合計7回、参加取引先337社）
- ・海外：中国、タイ（合計3回、参加取引先25社）

○個別マッチングの強化

- ・地域毎に首都圏などからバイヤーを直接招いて実施（合計2回、参加取引先 21社）

○食材セレクションの活用

- ・当行HP上の「食」に関するビジネスマッチングサイトを有効活用
登録取引先数 111社（H24/9末）

マッチング成約件数 1,300件以上（震災以降）

○宮城県産品カタログ

- ・「^み味や^ぎ技はじめまして。」を発行
商品注文件数 5,000件以上（H24/9末）

■ 事業承継・相続相談等

震災の影響、後継者不在、少子高齢化の進展

➡ 高まる事業承継支援ニーズへの対応

- ・本部専担者2名の配置
- ・自社株評価活用など各種事業承継スキームの提案
提案件数 73件

販路・後継者確保等による地域活性化

■ 成長分野への取組強化

○再生可能エネルギー産業への対応強化

- ・H24/7 再生可能エネルギー固定価格買取制度開始
宮城県各地でメガソーラー事業等が進行中
（石巻市、名取市、岩沼市、東松島市等）

＜当行の取組み＞

- ・本部による情報提供・事業計画策定支援等
- ・再生可能エネルギーセミナー開催（H24/8）
- ・H24/10 太陽光発電事業への設備資金実行（当行初）
～H24/11末まで3件の実績



太陽光発電関連融資見込案件 30件以上/50億円以上

○医療・介護分野への取組強化

- ・医療・介護専担者3名（医療経営士3級合格者）の活用
- ・関連融資実績

114件/215億円（震災以降～H24/10末）

○農林水産業への円滑な資金供給支援

- ・農業に強い人材の育成
農業経営アドバイザー17名、ボランティアプランナー1名
- ・6次産業化の推進に向けたセミナー開催

取組強化による資金需要の発掘

震災復興支援と地域経済の活性化

地域の復興と発展への貢献②

■ 宮城県・東北地区への進出企業に対する取組み

<北上支店開設(24/6)による効果>

- ・自動車関連企業との取引拡大
- ・岩手と宮城の取引先とのビジネスマッチング
- ・岩手県内企業への海外ビジネス支援

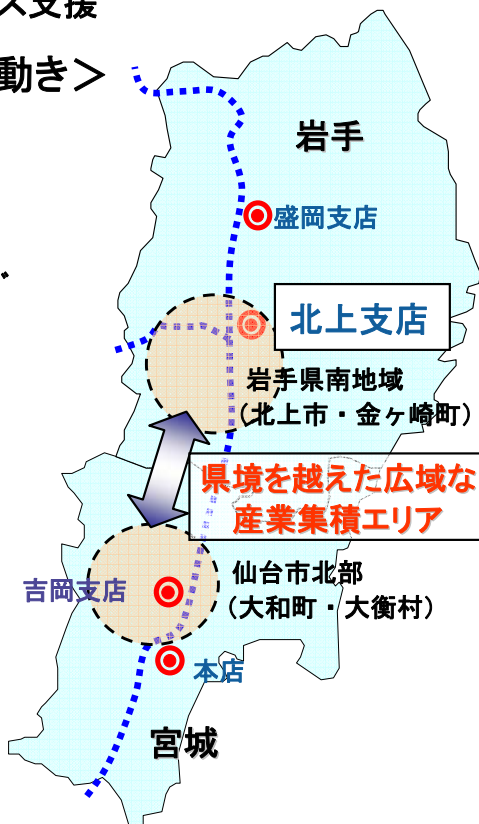
<東北のトヨタグループの主な動き>

- ・24/12
宮城大和工場（大和町）で小型ハイブリッド車用エンジン出荷予定
- ・25/秋頃
宮城大衡工場（大衡村）でカーラハイブリッド車の生産開始予定

東北での
現調率の
引き上げ
4割⇒8割

東北での
生産台数
年50万台
規模へ

宮城県・東北経済連合会
等との連携による地元企業
の新規参入を支援



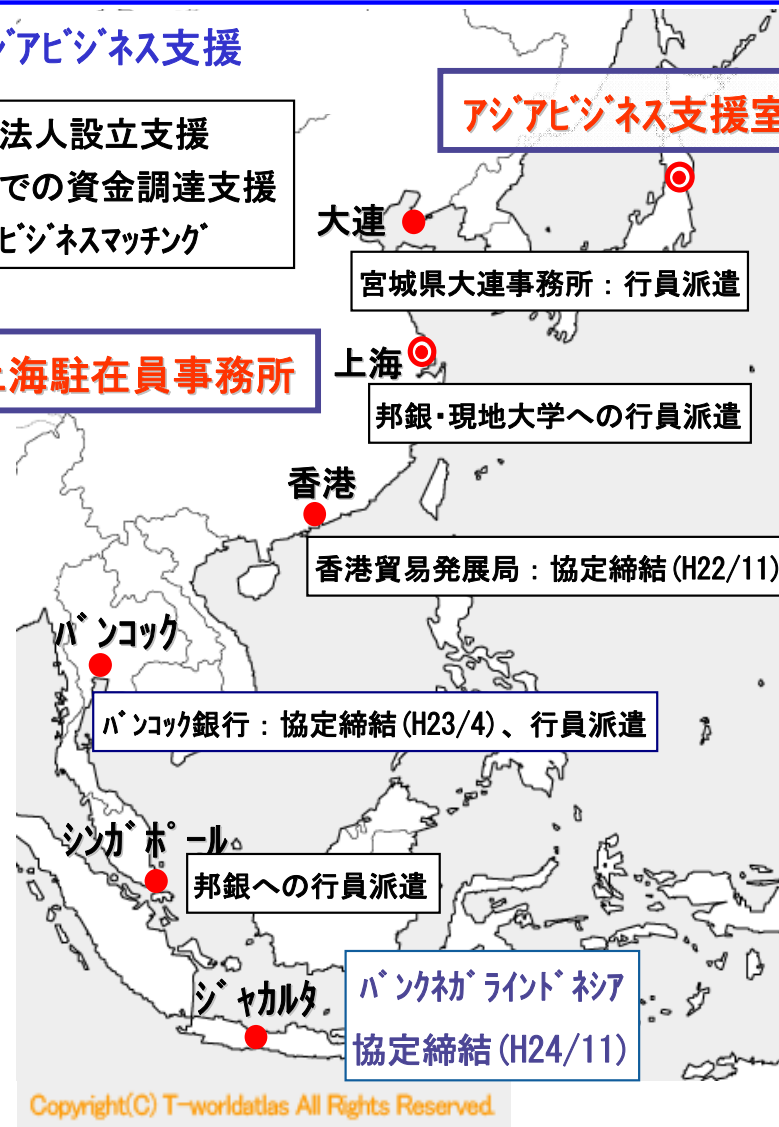
営業店・本部の連携による取引先の囲い込み

■ アジアビジネス支援

- ・現地法人設立支援
- ・現地での資金調達支援
- ・海外ビジネスマッチング

上海駐在員事務所

アジアビジネス支援室



Copyright(C) T-worldatlas All Rights Reserved.

海外ネットワークの活用による取引先支援

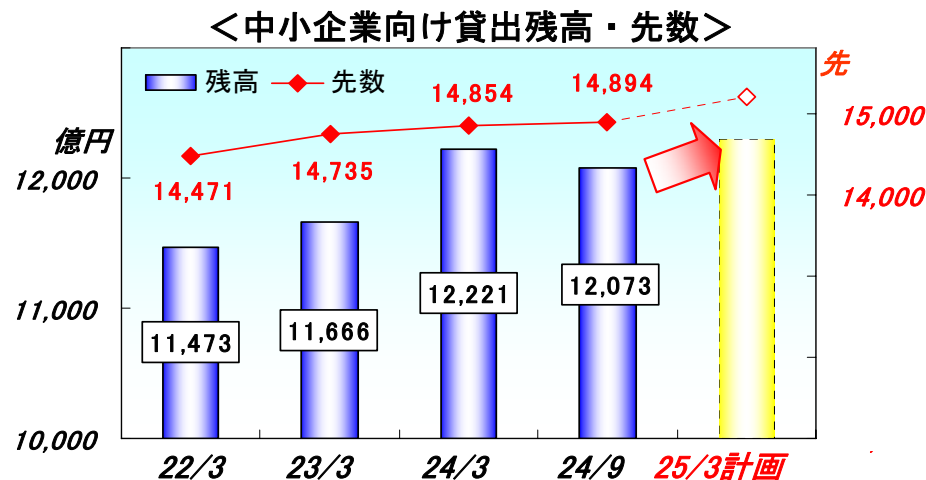
融資・コンサルティング力の強化

貸出金の増強

■ 事業性貸出金の増強

- ・ 中小企業向け貸出金の増強
取引先訪問運動の継続・リレーシヨンの強化
- ・ 設備資金等にかかる復興需要の捕捉
- ・ 他行肩代りの強化
- ・ 県外営業店における増強

他行取引奪還・潜在ニーズの発掘



■ 住宅ローンの増強

○現状

震災後、内入の増加などで、残高逡減するも7千億円台を確保

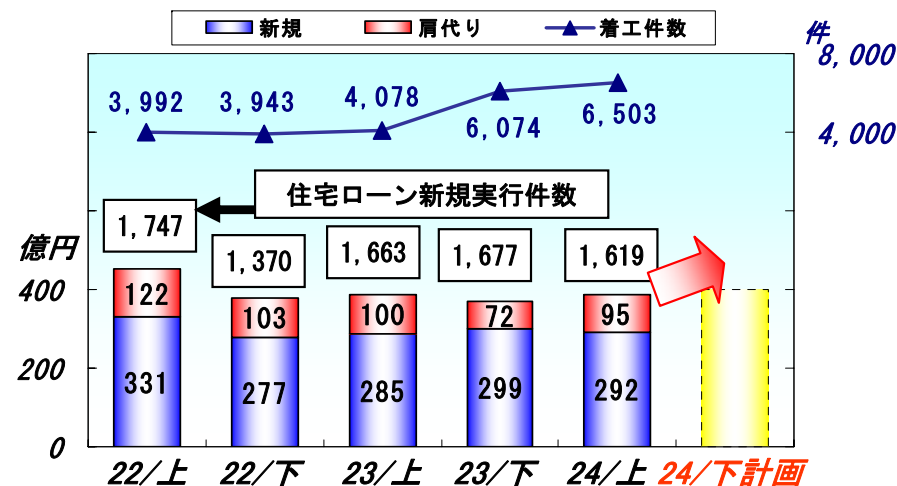
- ・ 保険金等による内入・繰上完済額累計
約300億円 (～H24/9)
⇒ 足元は減少傾向
- ・ 住宅金融支援機構の被災者向け住宅ローンの取扱い
実績: 約450億円 (～H24/9 機構受理ベース)

○増強策

住宅ローン潜在マーケットの取込み強化等による残高積上げ

- ・ 新規建替需要の取込み
宮城県住宅建替需要推計値: 7万2千戸 (約5.5年分)
- ・ 競争力のある金利設定
- ・ ポスティングによる肩代り推進

＜県内住宅着工件数、住宅ローン実行件数および金額＞



＜住宅ローン残高推移＞

(単位: 億円)

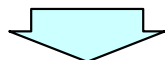
期	残高 (億円)
22/上	7,052
22/下	7,080
23/上	7,041
23/下	7,028
24/上	7,015

融資・コンサルティング力の強化

預り資産の推進

■ 預り資産の基盤拡大と推進

- ・震災以降の顧客ニーズの捕捉
- ・個人向け国債大量償還への対応



保険商品の販売強化

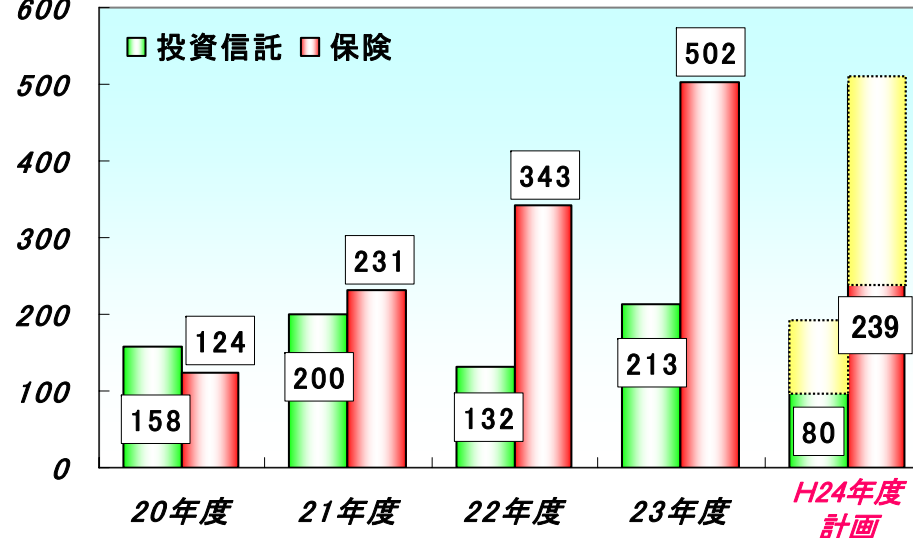
預り資産残高
前年同期比増加額
(H24/9末)
424億円増(+6.4%)

<預り資産推進体制の質的向上>

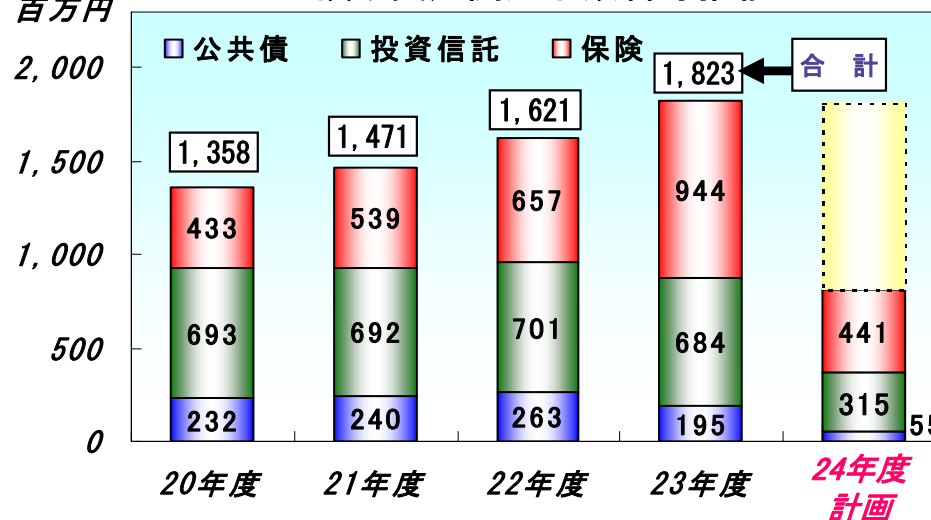
- ライフコンサルティングを通じた保険販売体制強化
 - ・保険専用窓口「77明石台ほけんプラザ」の活用
- タブレット型端末の全店導入
 - ・資産運用のコンサルティング力の強化
- 商品ラインナップの拡充
 - ・震災以降の保険ニーズ捕捉に向けた保険商品の追加
- 人材の育成
 - ・本部マネーアドバイザーの活用
 - ・「預り資産行内販売資格」の新設による販売力底上げ

流動性預金から預り資産へのシフト推進

億円 <投資信託・保険販売額推移>



百万円 <預り資産関連手数料等推移>



融資・コンサルティング力の強化

人材育成への投資拡充

■ 融資力の強化

○ 融資・営業グループへの女性・若手行員の積極的配置

- ・前中計期間中渉外人員の増員(実施済)
300名⇒450名以上
- ・融資担当者の育成・増員計画
470名から中計最終年度550名(+80名)
(H25年度:50名、H26年度:30名)

○ 成長分野向け融資・営業に強い人材の育成

- ・エネルギー・環境
- ・医療・介護
- ・創業・新規開拓
- ・海外ビジネス 等

■ コンサルティング力の強化

○ 本部渉外人員の活用

- ・営業支援部隊(ソリューション営業課) : 19名
成長分野への取組み
ABL・私募債、預り資産の提案
- ・地域振興課 : 7名
地域の復興状況に応じた各種提案
- ・アジアビジネス支援室 : 4名
海外ビジネス支援、資金需要への対応

➡ 営業店行員との帯同訪問によるスキルアップ

■ 研修等を通じた人材育成

○ 研修による人材育成

- ・法人渉外担当者等育成プログラム : 年間16名
- ・コンサルティング能力向上研修会の新設 : 年間57名
- ・預り資産提案営業力の強化等
MAカレッジ : 年間60名
- ・行内私塾「セブン塾」での融資力強化
⇒参加人数(H23/下～) 累計247名
- ・若手行員向け融資力強化研修の新設

○ TV会議システムを活用した研修態勢の充実強化

- ・H25/2より順次設置し、H25/6までに設置完了予定
- ・本部・営業店間の会議・研修等への活用
⇒業務遂行力の向上に寄与

○ 個人実績の公表・表彰によるインセンティブの付与

- ・貸出金および預り資産の推進への競争意識の醸成

「ヒューマンスキル」・「マネジメント力」・「モチベーション」の向上へ中長期的に取り組む

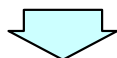
生産性の更なる向上

■ ローコストオペレーションの徹底

○BPRの更なる推進

前中計期間中BPR効果(削減実績)

9時間程度(営業店1カ店1日あたり)



人員及び時間の創出に効果

<BPRの継続実施>

- ・営業店事務手続の抜本的見直し
- ・営業店業務の本部集中化

<BPR効果の有効活用>

- ・創出人員および時間による融資・営業力の強化

○パートタイマーの有効活用による人員の創出

- ・中計期間中で約250名増やし、1,000人体制へ

創出した人員・時間の活用によるセールス機会の拡充

○コストの見直し

- ・外部コンサル導入
- ・本部業務プロセスの見直し 等

抜本的なコストの見直し

■ システム共同化への対応準備

○共同利用システム (MEJAR) への参加 (H24/5正式決定)

- ・MEJAR
当行、横浜、ほくほくFG(北陸・北海道) による業界最大規模のシステム共同化グループ

○共同利用するシステムの範囲

- ・基幹系システム(預金・為替・融資等)
- ・ATM、インターネットバンキング等

○期待される効果

- ・中長期的なシステム経費の抑制
- ・金融サービスの多様化・高度化への対応
- ・4行協働による業務の効率化

○MEJAR移行に伴う態勢整備

～H28/1稼働～

- ・MEJAR移行を視野に入れた事務手続の改正
- ・非稼働商品・サービス見直しを前倒しで実施

H28年1月稼働に向け態勢を整備

金融サービス基盤の進化

七十七ブランドの向上

■ 店舗網の整備

- ・被災した店舗の復旧
- ・マーケットの変化に対応した店舗展開

■ 法令等遵守・内部管理態勢の向上

- ・法令等遵守態勢の強化
- ・反社会的勢力への対応強化
- ・顧客説明・顧客サポート等管理態勢の強化
- ・リスクコントロールの強化

■ 防災・安全への対応

- ・業務継続体制・災害等緊急時における態勢強化

■ 社会貢献活動への取組強化

- ・被災地支援など各種社会貢献活動の継続実施

■ 環境問題への取組み

- ・環境に配慮した店舗の設置
店舗照明のLED化・省エネ型空調機の設置等

■ ハートフルな対応の強化

- ・接客対応レベルの向上
専担者による臨店指導や研修会の実施
覆面調査の実施とCS優良店の表彰
- ・高齢者等に配慮した取組み
帳票へのユニバーサルデザインの導入
営業店ロビーへの優先席の設置

■ 株主価値の向上

- ・安定配当の継続
- ・地域・個人・海外投資家向けIRの拡充

ハートフルな対応や社会貢献活動への取組等を通じ、七十七ブランドの向上をはかる

損 益

(単位：億円)

	23年度 (実績)		24年度 (計画)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	820	▲ 10	792	▲ 28
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[821]	[▲ 5]	[772]	[▲ 49]
資 金 利 益	725	▲ 6	674	▲ 51
役 務 取 引 等 利 益	95	3	96	1
国 債 等 債 券 損 益	▲ 1	▲ 5	20	21
外 国 為 替 売 買 損 益	1	▲ 2	1	0
経 費	552	▲ 13	557	5
一般貸倒引当金繰入前業務純益	268	3	235	▲ 33
[コ ア 業 務 純 益]	[269]	[8]	[215]	[▲ 54]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	▲ 6	—	▲ 25
業 務 純 益	243	9	235	▲ 8
臨 時 損 益	▲ 78	▲ 6	▲ 75	3
不良債権処理額(▲)	64	7	8	▲ 56
貸倒引当金戻入益	—	—	8	8
偶発損失引当金戻入益	1	1	0	▲ 1
株 式 等 関 係 損 益	1	▲ 3	▲ 65	▲ 66
経 常 利 益	165	4	160	▲ 5
特 別 利 益	114	40	—	▲ 114
特 別 損 失	16	▲ 495	5	▲ 11
法人税、住民税等 (調整額含む)	157	127	50	▲ 107
当 期 純 利 益	106	412	105	▲ 1
与 信 関 係 費 用	88	▲ 481	0	▲ 88

主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		23年度 (実績)	前年度比	24年度 (計画)	前年度比
主 要 勘 定 (平 残)	貸 出 金	35,258	2.0	36,040	2.2
	有 価 証 券	25,370	24.0	31,029	22.3
	預 金 + 譲 渡 性 預 金	63,700	18.6	68,685	7.8
利 回 ・ 利 鞘	貸 出 金 利 回	1.49	▲ 0.13	1.35	▲ 0.14
	有 価 証 券 利 回	0.92	▲ 0.19	0.69	▲ 0.23
	預 金 等 利 回	0.05	▲ 0.04	0.04	▲ 0.01
	資 金 ス プ レ ッ ド	1.10	▲ 0.19	0.94	▲ 0.16
	総 資 金 利 鞘	0.23	▲ 0.01	0.13	▲ 0.10
参 考 (未 残)	リテール貸出金残高	20,933	0.4	21,100	0.8
	預り資産残高	6,812	4.8	7,062	3.7

(注) 前年度比は、主要勘定、リテール貸出金残高、預り資産残高が増減率、利回・利鞘がポイント差

中期経営計画（H24/4～H27/3）の進捗状況① （計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う）

I. 主要勘定平残

	23年度実績	中間期実績	24年度計画
貸出金	35,258	35,659	36,040
うち事業性貸出金	20,859	21,537	21,820
うち消費者ローン	7,516	7,441	7,455
実質預金＋譲渡性預金	63,654	68,676	68,635
うち個人預金	42,599	43,638	43,622

(当初計画策定時の予想)

(単位：億円、%)

25年度予想	26年度予想	23年度比	
		増加額	増加率
35,920	36,240	982	2.8
21,720	21,970	1,111	5.3
7,640	7,760	244	3.2
63,650	63,530	▲124	▲0.2
41,940	42,020	▲579	▲1.4

II. 末残等

	23年度実績	中間期実績	24年度計画
リテール貸出金残高	20,933	21,112	21,100
うち宮城県内リテール貸出金残高	19,311	19,462	19,470
うち県外リテール貸出金残高	1,622	1,650	1,630
実質預金＋譲渡性預金	71,639	68,531	70,400
投資信託・保険・公共債販売額	1,441	712	1,375
中計期間中累計		712	1,375

(当初計画策定時の予想)

(単位：億円、%)

25年度予想	26年度予想	23年度比		
		増加額	増加率	
21,330	2兆1,500億円以上	21,570	637	3.0
19,670	2兆円以上	19,870	559	2.9
1,660	1,700	78	4.8	
63,990	63,730	▲7,909	▲11.0	
1,485	1,700	259	18.0	
2,800	4,500億円以上	4,500		

注. は、中計最終年度目標。

中期経営計画（H24/4～H27/3）の進捗状況② （計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う）

Ⅲ. 損益等

	23年度実績	24年度計画	
		中間期実績	
コア業務粗利益	821	398	772
うち資金利益	725	347	674
うち役務取引等利益	95	49	96
経費	552	275	557
コア業務純益	269	123	215
経常利益	165	66	160
当期純利益	106	[中間純利益] 41	105
コアOHR	67.2	69.0	72.2
自己資本比率（国内基準）	12.3	12.1	12.1

（当初計画策定時の予想）

（単位：億円、%）

25年度予想	26年度予想		23年度比 増加額
818	846		25
723	751		26
94	94		▲ 1
567	566		14
250	280		11
197	212		47
120	130億円以上	130	24
69.3	67%未満	66.9	▲ 0.3
12.6	12.9		0.6

注. は、中計最終年度目標。

〔主要金利水準等の予想〕

	23年度実績	24年中間期実績	24年度
無担保コールO/N	0.08	0.08	0.08
日本円TIBOR（3ヶ月）	0.34	0.33	0.33
新発5年国債利回り	0.37	0.22	0.21
新発10年国債利回り	1.05	0.83	0.81
為替相場（円／ドル）	79	79	79
日経平均株価（期末）	10,083	8,870	9,000

（当初計画策定時の予想）

（単位：%、円）

25年度	26年度
0.08	0.08
0.34	0.35
0.40	0.50
1.15	1.25
82	84
10,000	10,500

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行